

19 . アンケート集計結果

設備投資計画の見通し

(1) 今後の設備投資についての考え方 (単位：%)

国内景気動向にかかわらず、投資拡大	1 . 7
国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大	14 . 6
国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制	56 . 5
国内景気動向にかかわらず、投資抑制	21 . 6
その他	5 . 5

(2) 平成13年度以降、再び設備投資が前年度比で3%以上増加する時期 (単位：%)

平成13年度	11 . 6
平成14年度	11 . 1
平成15年度	11 . 0
平成16年度以降	8 . 3
増加の予定なし	18 . 0
わからない	39 . 9

(3) (平成13年度の設備投資が前年度比で3%以上増加する予定の企業のみ)
平成13年度の設備投資が増加する最も大きな要因 (単位：%)

個人向けの需要・販売が増加	5 . 1
企業向け(設備投資のための資材)の需要・販売が増加	8 . 8
企業向け(生産するための原材料等)の需要・販売が増加	13 . 7
輸出の増加	1 . 4
公共事業が増加	0 . 2
収益・キャッシュフローが増加	3 . 5
法規制の強化、変更(環境規制強化、出店規制の変更等)	2 . 5
その他	64 . 8

(4) (平成13年度の設備投資が前年度比で3%以上減少する予定の企業のみ)
平成13年度の設備投資が減少する最も大きな要因 (単位：%)

個人向けの需要・販売が減少	9 . 5
企業向け(設備投資のための資材)の需要・販売が減少	13 . 0
企業向け(生産するための原材料等)の需要・販売が減少	19 . 0
輸出の減少	3 . 5
公共事業が減少	4 . 9
収益・キャッシュフローが減少	19 . 9
設備投資の工事単価、資材価格の減少	0 . 0
その他	36 . 1

情報化関連投資について

(1) 情報化関連投資の目的

(単位：%)

	第1位	第2位
生産の効率化	37.8	16.3
在庫管理の効率化	7.7	13.3
管理部門の効率化	32.8	34.7
顧客管理の効率化	8.7	12.8
新商品・サービスの効率化	5.4	5.5
取引会社・関連会社の要請	2.1	5.6
他社との競争上必要なため	3.7	7.1
その他	1.7	4.6

(2) 過去3年間に行った情報化関連投資による企業収益改善の効果

(単位：%)

情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない	10.2
期待したとおり、売上げの増加、コスト削減等の効果が出ている	14.2
期待したほどではないが、売上げの増加、コスト削減等の効果は出ている	39.2
売上げの増加、コスト削減等の効果はあまり出していない	18.2
全く効果が出ていない	0.9
効果が出ているか否かわからない	17.4

(3) 今年度行う情報化関連投資により、企業収益改善の効果が出る時期

(単位：%)

情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない	12.5
1～2年で、期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出る	32.3
3～5年で、期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出る	18.0
期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出るまでに、5年以上かかる	3.0
期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出ると思うが、いつ出るかはわからない	18.7
期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果ができるか否かわからない	15.4

(4) 今後(2～5年後)の情報化関連投資についての方向性

(単位：%)

大幅に増加	5.6
やや増加	26.5
ほぼ横這い	45.9
今後減少する	10.0
わからない	11.9

資金調達環境について

(1) 間接金融について

a 今後（1年程度内）の借入残高の見通し

（単位：％）

設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する	9.4
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する	1.2
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	9.2
約定返済程度の借り入れにとどめるため、借入残高は変化しない	23.9
新規に借り入れは行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	16.9
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する	24.8
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	1.4
間接金融は利用していない	13.1

b 銀行等による資金調達に関する要望事項（複数回答可）

（単位：％）

より効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給	78.0
貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し	32.4
過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し	23.9
知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発	3.3
事業審査能力の向上	6.0
融資に関する手続きの簡素化	29.6
相互参入の促進等による金融機関間の競争促進	14.5
不良債権の早期処理	14.0
金融機関自身によるリスク管理体制の強化	7.7
銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化	5.0
資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供	1.8
特になし	9.8
その他	1.2

(2) 直接金融について

直接金融による調達に関する方針

（単位：％）

既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する	8.8
既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	22.9
現在利用はしていないが、今後利用する	9.8
現在利用しているが、今後は消極化する	4.0
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	4.8
利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない	9.8
現在も今後も利用する意向はない	39.8

企業間信用について

a 信用取引を行っている企業数

(単位：%)

10社以下	12.0
11～50社	8.6
51～100社	10.8
101～200社	9.8
201社以上	58.8

b 平成12年度に比べ取引信用を行っている相手企業数の変化

(単位：%)

増加した	10.8
減少した	12.9
変化なし	76.3

c 支払手形・買掛金の平均的サイト

(単位：%)

1か月未満	4.9
1か月以上2か月未満	18.3
2か月以上3か月未満	17.6
3か月以上4か月未満	34.3
4か月以上5か月未満	21.4
5か月以上6か月未満	2.8
6か月以上	0.7

d 平成12年度に比べ、支払手形・買掛金のサイトの変化

(単位：%)

サイトは短期化した	4.7
サイトは長期化した	1.9
変化なし	93.4

e 受取手形・売掛金の平均的サイト

(単位：%)

1か月未満	6.1
1か月以上2か月未満	17.7
2か月以上3か月未満	18.7
3か月以上4か月未満	35.4
4か月以上5か月未満	17.1
5か月以上6か月未満	3.7
6か月以上	1.3

f 平成12年度に比べ、受取手形・売掛金のサイトの変化

(単位：%)

サイトは短期化した	6.6
サイトは長期化した	6.5
変化なし	86.9

設備投資の増額

今後、設備投資を増額する場合の重点項目

(単位：%)

	第1位	第2位	第3位
生産能力増強	34.7	10.5	13.4
更新、維持・補修	33.1	29.3	16.8
研究開発投資	8.3	15.9	12.2
省エネルギー投資・新エネルギー投資	1.0	4.7	7.3
環境保全投資	0.9	7.6	14.2
合理化・省力化投資	20.5	30.5	31.0
その他	1.4	1.5	5.1